平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名　シキボウ株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　3109　URL　http://www.shikibo.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 能條　武夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　総務部担当、経営管理部長　(氏名) 清原　幹夫　TEL 06-6268-5411

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	32,032	△6.1	1,834	△14.9	1,369	△11.9	754	△37.7
24年3月期第3四半期	34,103	3.6	2,155	16.8	1,555	57.5	1,210	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　778百万円　(△63.1%)　24年3月期第3四半期　2,109百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	6.36	―
24年3月期第3四半期	10.01	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	87,426	28,602	31.4
24年3月期	90,018	28,360	30.3

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　27,492百万円　24年3月期　27,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△1.9	2,800	△1.5	2,000	△4.3	1,000	△11.9	8.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更と会計上の見積りの変更を区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2．サマリー情報（注記事項）に関する事項」（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	121,108,290 株	24年3月期	121,108,290 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	3,140,144 株	24年3月期	137,680 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	118,719,570 株	24年3月期3Q	120,973,769 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1．（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
３．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 ……6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 ……7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……8
（４）セグメント情報等 ……8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9
（６）重要な後発事象 ……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間の連結売上高は320億32百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は18億34百万円（同比14.9%減）、経常利益は13億69百万円（同比11.9%減）、四半期純利益は７億54百万円（同比37.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

（繊維事業）

原糸販売分野では、市況低迷の影響から低調な受注状況となりました。

テキスタイル分野では、アパレルメーカーの在庫調整からユニフォームなどで販売が振るいませんでしたが、中東市場での独自素材の販売は堅調に推移致しました。

製品分野では、店頭でのカジュアル衣料の不振が長引き売上が減少致しました。中国生産では品質・納期管理力で評価を頂いておりますが、コスト上昇の影響を受けました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は190億44百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は２億29百万円（同比47.3%減）となりました。

（産業材事業）

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、主要顧客である国内製紙会社の生産活動が低調に推移した結果、需要が減少致しました。フィルタークロスは、製造業を中心に需要量の回復が見られず減収となりました。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、食品向けの多糖類も受注増加となり増収となりました。複合材料事業は、電力会社向けなどのＦＲＰ部材の受注が若干回復致しましたが、その他用途での市況回復が鈍く減収となりました。プリント配線基板事業は、第２四半期以降の受注が落ち込んでおり減収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は90億44百万円（前年同期比5.9%減）となり、営業利益は４億64百万円（同比24.7%減）となりました。

（不動産・サービス事業）

不動産賃貸事業は堅調に推移致しました。物流事業は取扱荷物量の減少、ゴルフ場事業は天候不順の影響を受けましたが、リネン・その他の事業につきましては順調に推移しております。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は43億39百万円（前年同期比0.0%増）となり、営業利益は14億51百万円（同比2.7%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末の総資産は874億26百万円となり、前年度末に比べ25億91百万円の減少となりました。これは、主に売上債権及び減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、588億23百万円となり、前年度末に比べ28億33百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務の減少及び借入金の返済によるものであります。

純資産は、286億２百万円となり、前年度末に比べ２億41百万円の増加となりました。これは、主に自己株式取得による減少の一方、利益剰余金の増加によるものであります。その結果、自己資本比率は前年度末に比べ1.1ポイント増加し、31.4%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、年末の政権交代による積極的な政策期待から円安基調や株価に回復傾向が見られるものの、欧州債務危機に端を発する世界経済の停滞、デフレの長期化や厳しい所得・雇用状況から個人消費の低迷が続くなど、依然として弱い動きで推移するものと予想しております。

なお、平成24年５月11日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,584	4,166
受取手形及び売掛金	11,502	10,406
有価証券	400	－
商品及び製品	5,310	5,213
仕掛品	1,862	1,629
原材料及び貯蔵品	1,187	1,113
繰延税金資産	407	214
その他	755	887
貸倒引当金	△103	△89
流動資産合計	24,907	23,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,637	40,555
減価償却累計額	△25,958	△26,509
建物及び構築物（純額）	14,679	14,045
機械装置及び運搬具	29,498	29,563
減価償却累計額	△27,533	△27,811
機械装置及び運搬具（純額）	1,965	1,751
工具、器具及び備品	1,527	1,532
減価償却累計額	△1,440	△1,445
工具、器具及び備品（純額）	87	86
土地	43,706	43,706
リース資産	1,281	1,080
減価償却累計額	△811	△704
リース資産（純額）	469	376
建設仮勘定	28	128
有形固定資産合計	60,937	60,095
無形固定資産	274	242
投資その他の資産		
投資有価証券	1,313	1,211
繰延税金資産	1,593	1,707
その他	1,269	741
貸倒引当金	△277	△115
投資その他の資産合計	3,898	3,544
固定資産合計	65,110	63,882
資産合計	90,018	87,426

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,554	4,972
短期借入金	17,156	14,111
1年内償還予定の社債	532	695
未払費用	626	575
未払法人税等	358	72
未払消費税等	119	185
賞与引当金	586	282
その他	2,000	1,474
流動負債合計	26,936	22,369
固定負債		
社債	1,020	1,540
長期借入金	12,645	14,131
繰延税金負債	1,028	1,037
再評価に係る繰延税金負債	7,505	7,505
退職給付引当金	4,150	4,473
役員退職慰労引当金	138	130
修繕引当金	196	202
長期預り敷金保証金	7,005	6,584
長期前受収益	336	270
その他	694	576
固定負債合計	34,720	36,454
負債合計	61,657	58,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	4,501	5,013
自己株式	△21	△292
株主資本合計	16,814	17,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	17
繰延ヘッジ損益	22	28
土地再評価差額金	12,743	12,743
為替換算調整勘定	△2,332	△2,353
その他の包括利益累計額合計	10,453	10,436
少数株主持分	1,093	1,110
純資産合計	28,360	28,602
負債純資産合計	90,018	87,426

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	34,103	32,032
売上原価	27,611	25,889
売上総利益	6,492	6,143
販売費及び一般管理費	4,336	4,308
営業利益	2,155	1,834
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	68	29
為替差益	－	52
貸倒引当金戻入額	－	65
雑収入	71	72
営業外収益合計	159	239
営業外費用		
支払利息	465	425
退職給付費用	101	108
為替差損	46	－
雑支出	146	169
営業外費用合計	759	704
経常利益	1,555	1,369
特別利益		
投資有価証券売却益	6	16
受取保険金	78	－
出資金売却益	－	9
事業構造改善引当金戻入額	44	－
その他	73	1
特別利益合計	203	27
特別損失		
投資有価証券評価損	4	105
その他	47	14
特別損失合計	52	120
税金等調整前四半期純利益	1,706	1,275
法人税、住民税及び事業税	320	376
法人税等調整額	150	103
法人税等合計	470	480
少数株主損益調整前四半期純利益	1,235	795
少数株主利益	24	41
四半期純利益	1,210	754

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,235	795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△1
繰延ヘッジ損益	△20	5
土地再評価差額金	892	―
為替換算調整勘定	△64	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	11
その他の包括利益合計	874	△17
四半期包括利益	2,109	778
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,043	737
少数株主に係る四半期包括利益	66	40

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,421	9,612	4,069	34,103	―	34,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	―	268	270	△270	―
計	20,422	9,612	4,338	34,373	△270	34,103
セグメント利益	435	616	1,413	2,465	△310	2,155

（注）１　セグメント利益の調整額△310百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動がないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,044	9,044	3,942	32,032	―	32,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	396	396	△396	―
計	19,044	9,044	4,339	32,428	△396	32,032
セグメント利益	229	464	1,451	2,145	△310	1,834

（注）１　セグメント利益の調整額△310百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を実施しております。

なお、平成24年６月22日までの買付をもって平成24年５月11日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了いたしました。

・取得期間　　平成24年５月14日～平成24年６月22日（約定ベース）
・取得した株式の数　3,000,000株
・取得価額　　271,025,000円
・取得方法　　東京証券取引所における信託方式による市場買付け

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。